

委員会の役割が後退するので反対する。

**平成28年度榿原市一般会計予算**

**【反対】 日本共産党**

平成28年度から49年度まで総額96億5,000万円の債務負担行為を計上して、八木駅南の1,100坪の土地に分庁舎とホテルを建設しようとしているが「地方公共団体は住民の福祉の増進に寄与する」といった原点から大きく外れており、公費でホテルの建設は中止をすべきである。子ども医療費の窓口負担をなくすこと、学校施設へのクレーターの設置、交通空白地解消のためのさらなる努力、ごみ袋の無料化、待機児童解消のための保育所の増設、中小業者の仕事確保と地域活性化のための住宅リフォームの助成制度の実施を提案して反対する。

に示された4つの基本目標を柱に、地方創生を進めるため、子ども医療費や市道整備事業などの分野で奈良県と連携した事業に取り組むなどとしている。一方で、事業の重点化により、起債残高を着実に減らすなど、財政健全化にも積極的に取り組んだ予算だと判断される。市制60周年を迎えた榿原市の地方創生に向けて努力されることを願って賛成する。

**平成28年度榿原市国民健康保険特別会計予算**

**【反対】 日本共産党**

6カ月、3カ月の短期保険証の発行が530世帯など合計1,237世帯に正規の保険証が発行されていない。所得200万円の4人家族で37万4,900円の国保税は支払い能力を超えた額であることは明らかであり、国に対して国庫負担の増額を要請し、一般会計からの繰り入れを増やし、国保税の引き下げを行うことを提案して反対する。

**平成28年度榿原市後期高齢者医療特別会計予算**

**【反対】 日本共産党**

法人市民税率の引き下げの影響などから、市税全体ではほぼ横ばいの状況で、依然厳しい財政状況にある。そのような状況の中、「榿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

**平成28年度榿原市介護保険特別会計予算**

**【反対】 日本共産党**

2年ごとの見直しのたびに保険料が引き上げられ、平成28年度にまた引き上げられようとしている。老人保健制度にはなかった短期保険証が25件も発行されており、また政府は29年度から保険料の軽減措置の段階的打ち切りを決め、860万人以上の高齢者を直撃しようとしている。制度の廃止を国に求めることを提案して反対する。

昨年4月から保険料の基準額が月3,803円から4,778円に引き上げられた。高齢者への負担増は生活を脅かすものとなっている。国庫負担を現在の25%から30%にして市民負担を軽減するように国に要望すること、8億7,000万円を超える基金を取り崩して保険料を引き下げることが提案して反対する。

**平成28年度榿原市駐車場事業特別会計予算**

**【反対】 日本共産党**

平成30年まで起債償還のある畝傍御陵前立体駐車場の

は、毎年赤字で会計を圧迫している。一方で、八木駅北立体駐車場は財政的に約4,000万円の黒字を生み、利用者が多く公共性の極めて大きい建物となっており、取り壊しではなく存続させていくことを提案して反対する。

**平成28年度榿原市下水道事業会計予算**

**【反対】 日本共産党**

下水道料金に消費税が転嫁されており、価格に転嫁しないことを提案して反対する。

**平成28年度榿原市上水道事業会計予算**

**【反対】 日本共産党**

平成29年4月から10%へ消

**特別委員会の消滅と設置**

3月定例会で、2つの特別委員会が消滅し、新たに2つの特別委員会が設置されました。

（消滅する特別委員会及び取り扱う事項）

◆市庁舎建設事業等に関する特別委員会

・市庁舎建設事業等に関することについて

◆都市開発特別委員会

・八木駅前周辺整備事業について

（新たに設置する特別委員会及び取り扱う事項）

◆市庁舎建設及び八木駅前周辺整備事業等に関する特別委員会

・市庁舎建設事業等に関することについて

・八木駅前周辺整備事業等に関することについて

◆県立医科大学・附属病院を核としたまちづくり事業等に関する特別委員会

・奈良県立医科大学・附属病院を核としたまちづくり事業等に関することについて

・奈良県立医科大学・附属病院を核としたまちづくり事業等に関することについて

・奈良県立医科大学・附属病院を核としたまちづくり事業等に関することについて

・奈良県立医科大学・附属病院を核としたまちづくり事業等に関することについて

・奈良県立医科大学・附属病院を核としたまちづくり事業等に関することについて